

2024年8月30日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社アーキビジョン二十一様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

株式会社北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社アーキビジョン二十一様(北海道千歳市、代表取締役 丹野 正則様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「スマートモデューロの提供による豊かな生活の実現、地域のレジリエンス向上、地域経済の循環」と特定し、次世代ムービングハウス「スマートモデューロ」の普及拡大による地域課題解決への貢献など、環境・社会・経済へ好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社アーキビジョン二十一様の概要】

所在地	北海道千歳市泉沢 1007-168
代表者	丹野 正則様
設立	1985年3月
業種	木造建築物の製造・販売

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024年8月30日
金額	6億円
期間	7年
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



右:株式会社アーキビジョン二十一
代表取締役 丹野 正則 様

左:北洋銀行
千歳中央支店長 小渡 信洋

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

株式会社アーキビジョン二十一
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年8月30日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社アーキビジョン二十一（以下、「アーキビジョン二十一」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいてい

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 企業理念	4
(3) 事業概要	4
(4) サステナビリティ方針と活動	9
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析	13
(2) インパクトレーダーによるマッピング	13
(3) インパクトニーズの確認	15
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	21
3. インパクトの評価	22
4. インパクトのモニタリング	24
5. 情報開示	24

1. 企業概要

(1) 企業概要

アーキビジョン二十一は、北海道千歳市に本社を置く建設事業者で、主な事業内容として、木造建築物の設計・製造・販売(施工)および代理店による販売を展開している。

企 業 名	株式会社アーキビジョン二十一
本 社 所 在 地	北海道千歳市泉沢 1007-168
代 表 者 名	代表取締役 丹野 正則
設 立	1985年3月(1982年4月創業)
従 業 員	77名(2024年5月時点)
資 本 金	5,000万円(2024年5月31日現在)
売 上 高	44億円(2024年5月期)
事 業 内 容	木造建築物の設計・製造・販売(施工)および代理店による販売事業 宅地建物取引事業
関 連 会 社	株式会社アーキビジョンホールディングス
沿 革	<p>1982年 札幌市に「丹野建築工房」を個人創業、個人住宅の設計監理業務を受注</p> <p>1984年 木造軸組増強工法(岬工法)を修得し、実験住宅の試行建設を開始</p> <p>1985年 株式会社アーキビジョン二十一に商号変更 ACT-1工法の前身である木造軸組改良工法(AV工法)を開発</p> <p>1986年 量産型企画住宅「フレキシブルボックス44」の販売開始</p> <p>1989年 天然木を多用した企画住宅「森遊シリーズ」の販売開始 独自の外断熱工法 ACT-1工法を開発</p> <p>1996年 ACT-1工法が(財)日本住宅・木材技術センターが定める木造合理化認定を取得</p> <p>1999年 気密測定技能者従事事業所登録(登録番号 0729)</p> <p>2001年 千歳市泉沢に輸入資材センターを開設 「アクト工法の家」商標登録(登録第 4467087号) エコロジーハウス推進機構登録(会員番号 567)</p> <p>2004年 ユニット工法住宅「MODULO」生産・販売開始</p> <p>2006年 千歳市泉沢に「MODULOタウン」を開設</p> <p>2008年 「両面の風合いが異なる窯業製品の製造方法」特許取得 (特許第 4233017号)</p> <p>2009年 「木造建築物」特許取得(特許第 4386885号)</p> <p>2010年 岩見沢営業所、札幌美しが丘支店開設 モデュール・リース事業(リース型店舗)開始</p> <p>2011年 株式会社アーキビジョンホールディングス設立 東日本大震災復興協力事業開始</p> <p>2014年 スマートモデュール生産開始</p> <p>2015年 「木造建築物輸送用金具およびこの金具を用いた木造建築物の輸送方法(スマートモデュール)」特許取得</p> <p>2016年 手稲展示場オープン</p> <p>2017年 美しが丘展示場オープン</p>

(2) 企業理念

アーキビジョン二十一の企業理念、モットー、ビジョンは以下の通りである。

日本の戸建住宅の平均寿命が 30 数年という現実の中で、同社は生産から再生まですべてのステージで「持続可能な自然との共生」を目指し、健康・経済・環境などさまざまな分野に目を向け、世代交代しながら 100 年以上悠々と住み継いでゆける新しいエコロジー建築を提供。「人、自然、社会にやさしい家づくり」により新しい住宅文化を創造し、環境時代の木造建築を力強くリードする企業を目指している。

企業理念
<ul style="list-style-type: none"> ● 人にやさしく、自然にやさしく、社会にやさしく を目指す。 ● 人が自然体で生きるには何が必要か。 ● それは、愛を以って社会と調和し、愛を以って自然と調和する心とそれを厳しく実践する勇気を併せ持つこと。 ● 我々は企業人として人類・社会に貢献するために、愛と調和に満ちた住まい造りを実践する。
モットー
人に自然に社会にやさしい家づくり
ビジョン
エコロジー建築企業として、環境時代の木造建築を力強くリードする

【出典：アーキビジョン二十一HPより】

(3) 事業概要

A. 事業内容

アーキビジョン二十一の事業は、①木造建築事業、②スマートモジュール事業で構成されている。

① 木造建築事業

木造建築事業は、戸建住宅および大型建築の設計・製造・販売(施工)を展開している。

a. 戸建住宅

アーキビジョンの戸建住宅は①暖かさ、②安心・安全、③永く住む、の3つにこだわった家づくりを行っている。

暖かさへのこだわりについて、同社は外断熱工法のパイオニアとして、1982 年の創業当時から一貫して、外断熱工法で家を造り続け、3,000 棟以上の実績を積み上げている。また、窓に三層ガラス窓を採用した高い断熱性の実現や構造材パネル、開口部等の寸法や取り合い部分の精度を追求するなど、家全体の気密性を極限まで高めることで、断熱性が高く外気温から受ける影響を少なくし、夏は直射日光等による熱から躯体を守り、室内の涼しさを保ち、冬の暖かさを保つことで、冷暖房のエネルギーロスを最小限に抑えている。

安全・安心へのこだわりについて、木造ユニットを連結して住宅を建築するユニット工法「モジュール」や日本の伝統的な建築工法をさらに進化させた木造軸組工法「ACT-1」など、特許を取得した2つの独自工法を採用。「MODULO（モジュール）」は、いくつもの木造ユニットで組まれた住宅で、それぞれのユニットを工場で生産し建築現場で組み立てする点に特徴がある。それぞれのユニットは単体でも構造強度を確保できる独立構造設計になっており、これらを縦横に連結させることによって構造強度が2倍、4倍となる仕組みとなっている。

また、日本の伝統的建築工法である木造軸組工法をさらに進化させ、独自に開発されたACT工法は、構造用大断面集成材と構造用合板を用いて、独自に開発した接合部補強金物「ACT金物」を部材の接合に使用し従来の一般在来工法に比べ、耐震性において4～10倍(部位による)、耐久性で4倍(100年以上)という性能を発揮させることが可能で、特許の認定を受けている。そのほかにも、シックハウス対策やバリアフリー、自然素材である木造建築など、住む人に大きな安心感を与えるとともに、安全で快適な家づくりにこだわっている。

永く住むこだわりについて、上記の特許による強度の高い家づくりに加え、外壁面には半永久的にメンテナンスフリーなオリジナルレンガを採用し、メンテナンスの必要性が少ない家を実現。また、同社指定の条件を満たした住宅には20年の長期保証を付加し、長く住み続けることが可能な家づくりを目指している。

■ 特許証



■ MODULO（モジュール）工法の風景



■戸建住宅の施工事例(一例)



【出典：アーキビジョン二十一HPより】

b. 大型建築

アーキビジョン二十一は、戸建住宅のノウハウを活用し大型建築も手掛けている。請負については、社屋、リゾートホテル、福祉・コミュニティ施設などあらゆる建築物への対応が可能で、設計から施工、メンテナンスまでをワンストップで請負うことで、最高のクオリティ、最高の価値を、最小のコストで実現することが可能となっている。また、冷暖房・給湯・集中換気等の設備については戸建住宅で一般的に使用される標準品を採用し、設備コストとランニングコストの最小化を実現することで、顧客の満足度向上につながっている。

■大型建築の施工事例(一例)



【出典：アーキビジョン二十一HPより】

② スマートモジュール事業

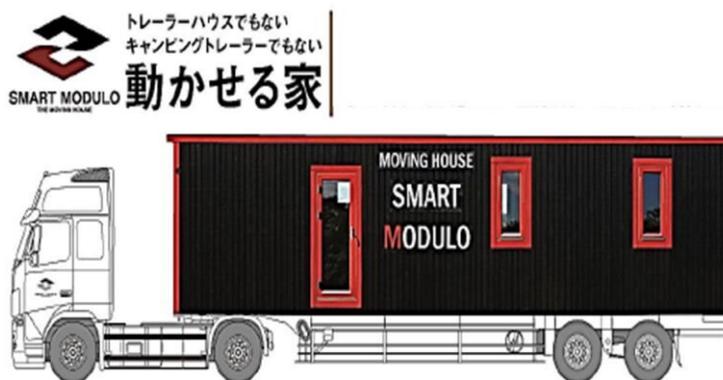
スマートモジュールは、アーキビジョン二十一が開発した次世代型のムービングハウスで、断熱性・気密性・遮音性・耐震性・耐久性などの性能を詰め込んだ高品質な移動式木造住宅である。同社が有する「MODULO（モジュール）工法」や「ACT工法」を用いることで、木造建築物と同様の性能が確保できている。

用途としては、事務所・ホテル・従業員宿舎・カフェ・医療用隔離施設・公共トイレ・保育施設など、シングルタイプのスマートモジュールを組み合わせることで、小さな建物から大規模な施設まで対応することが可能。近年は震災や洪水などの自然災害時の応急仮設住宅としても使用されており、能登半島地震や北海道胆振東部地震にも災害支援として供給されている。また、供給方法についても、販売のほかに必要な期間だけ使用するスーパーレント方式もあり、建設のための初期投資を最小限に抑えることで顧客のニーズに対応している。

スマートモジュール事業の強み・特徴として、上記のような災害時の対応を可能とする商品性・

供給体制があげられる。スマートモジュールは、工場生産し現地での建設作業が不要な「完成品」として出荷され、規格は国際規格である海上輸送コンテナにサイズが統一されており、トレーラーでの輸送が可能。また、利用終了時も解体せずトレーラーで再輸送し、新たな需要地での利用が可能と流動性が高くなっている。また供給体制では、自社工場による生産・販売に加えて、同社も加入する一般社団法人日本ムービングハウス協会に加盟する57社(2024年7月1日現在)の企業・団体とともに、部品供給、生産および販売体制を構築している。在庫としても、北海道に3箇所、本州に5か所(宮城県、茨城県2箇所、長野県、高知県)のスマートモジュール展示場を構え、平常時は合計500棟を展示することで、国内全域への供給を可能としている。これにより、現在は「最速2週間」というスピードでの納品を実現することで、災害時の緊急対応を可能とする供給体制を確保している。

■「動かせる家」スマートモジュールの特許証とイメージ



■スマートモジュールの商品タイプと内装



▲シングルタイプ



▲通路連結タイプ



▲多層タイプ



▲内装 (一例)



▲内装（一例）



▲内装（一例）

【出典：アーキビジョン二十一提供資料より】

B. 事業俯瞰図/バリューチェーン

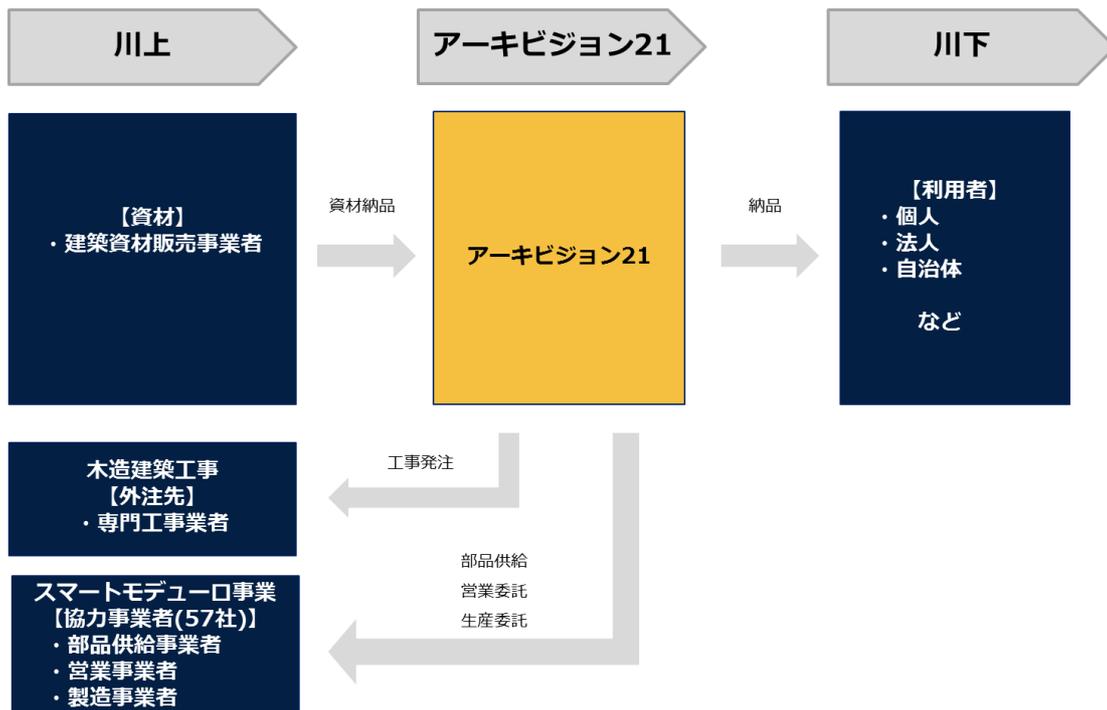
アーキビジョン二十一の事業俯瞰図およびバリューチェーンは、以下の通りである。

営業所、および展示場などのチャンネル活用、HP、口コミ、紹介等を通して顧客との接点を確保、また、自治体への訪問や日本ムービングハウス協会の会員などのビジネスパートナーとの情報共有により集客・営業を実施している。

集客・営業後、同社の建築を検討する顧客に対し、顧客の予算やニーズに合わせた設計および見積を実施する。請負契約となった際、木造建築事業は、自社および外注先の専門工事業者と建築施工を実施する。スマートモジュール事業は千歳の自社工場または提携先の工場にてユニットを生産、完成したユニットをトレーラーや船舶で移動のうえ、納品している。

納品・施工後、建築物については施工後についても顧客へのアフターメンテナンスを実施する。また、仮設住宅等のスマートモジュールについては、現状の施設が不要となった場合、用途を変更し、再びトレーラーで移設することにより再利用が可能となっている。

■ 事業俯瞰図



■バリューチェーン



【出典：アーキビジョン二十一へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(4)サステナビリティ方針と活動

A. サステナビリティに関する方針

アーキビジョン二十一は、「人に自然に社会にやさしい家づくり」をモットーに、100年・200年先の快適な暮らしづくりに挑戦し、環境時代の木造建築を力強くリードする企業を目指している。

平均寿命が30数年という日本の戸建住宅の中で、住むほどに付加価値を増していける「家づくり」を提案することで、健康・経済・環境などさまざまな分野に目を向けた新しい住宅文化を創造し、サステナブルな社会の実現を追求している。

B. サステナビリティ活動

① 環境面

- CO2排出量の削減

アーキビジョン二十一では、省エネルギー住宅の供給を通じて、CO2排出量の削減に貢献している。

国内のCO2排出量のうち、約3割は建築物からの排出となっており、政府も住宅の省エネルギー化を進めている。同社は、創業以来、外断熱工法のパイオニアとして、外断熱工法による施工を行ってきた。また三層ガラス窓の採用や構造材パネル、開口部等の寸法や取り合い部分の精度追求などにより高断熱・高气密を実現することで、省エネルギー住宅の供給により住宅からのCO2排出量削減に貢献している。

また、同社としても、事務所や自社工場の省エネ化をすすめており、同社が所有する施設は外断熱工法を採用しているほか、LED照明・省エネ空調設備・断熱窓サッシによりエネルギー消費量を抑制している。また、保有する営業車についてもエコカー等の導入を行っており、自社におけるCO2排出量削減に取り組んでいる。

- 廃棄物の削減

アーキビジョン二十一では、「MODULO（モデュール）工法」、「ACT工法」など独自の特許技術による施工により、耐震性・耐久性を高めることで住宅のライフサイクルの長期化を実現し、廃棄物の削減に貢献している。また、いくつものユニットを結合した「MODULO（モデュール）工法」は、家の分解・連結・移動が容易にできるため、ライフイベントに合わせた増築・改築・移築・減築・分築が出来るユニット住宅であり、同社が目指す100年先の快適な暮らしづくりを実現できる施工技術となっている。

また、スマートモデュールについても、「動かせる家」として災害支援時に供給しており、災害復興により不要となった際は、別の用途に再利用することが可能であり、建築物の解体・新築を発生させず、住宅業界全体の廃棄物発生を抑制している。

② 社会面

- 人材育成の取り組み

アーキビジョン二十一は、従業員の人材育成を支援することで、一人ひとりのスキルアップ向上や多様な人材の確保に取り組んでいる。

同社の建築物は「MODULO（モデュール）工法」を採用する物件が多数を占めており、工場内での生産が中心となっている。自社工場では、常にモニターで動画マニュアルを流し、作業経験が浅い従業員でも加工、組み立てなどの業務がしやすいように工夫している。また、動画マニュアルは個人のスマートフォンにも配信され、各人のスキルアップにつなげることで、建設業界では暗黙知となりやすい技術の習得について可視化をすすめ、業界経験がない従業員や外国人技能実習生の人材育成をスピーディーに行うとともに、近年は女性の職人についても育成を強化している。

また、資格取得に対する手厚い支援も行っている。事業に必要な建築士や土木・建築管理施工技師など、建設業に関する資格はもちろん、自社でスマートモデュールの輸送を内製化できるように、大型自動車運転免許や牽引自動車運転免許などの取得も推奨。資格取得に関する受験費用や研修費用に加え、資格取得後の奨励金、手当の支給を行っている。

■主な保有資格・技能と人数

資格・免許等	人数	資格・免許等	人数
1級建築士	4名	大型自動車第一種免許	17名
2級建築士	2名	大型特殊自動車第一種免許	21名
1級建築施工管理技士	2名	牽引自動車第一種運転免許	15名
2級建築施工管理技士	1名	ショベルローダー運転技能	3名
1級電気工事士	1名	フォークリフト運転技能	11名
2級電気工事士	3名	床上操作式クレーン運転技能	22名
移動式クレーン運転士	10名	高所作業車運転技能	12名

【出典：アーキビジョン二十一 提供資料より】

- 労働負荷低減の取り組み

アーキビジョン二十一は、「MODULO（モデュール）工法」により工場ユニットを完成させ、現地に輸送する建築方法をとっていることから、通常の木造建築と比較し従業員の労働負荷を大幅に低減している。

工場内は「プラットフォーム」と呼ばれる形式をとり、通常の建築現場よりも上り下りがなく、平坦な場所での作業となっている。また、重量のある資材を使用する際も昇降台を活用し、人による運搬を極力少なくすることで作業負担を軽減させるなどの工夫をしており、重労働による労働災害の防止とともに、女性や高齢者なども働きやすい職場環境の整備に努めている。

③ 社会/経済面

- 災害時のスマートモデュール提供による地域のレジリエンス向上

国内では、地球温暖化の影響による大雨が水害を発生させているほか、地震による地域への被害など、近年は様々な災害が発生している。このような災害の発生により住家が滅失した被災者に対しては、応急的な避難所や住宅等を確保する必要があり、災害救助法では、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに設置しなければならないとされている。同社の次世代ムービングハウス「スマートモデュール」は、災害時の仮設住宅としても供給されているが、最速2週間という短納期での納品が可能であり、被災地の生活インフラが整っていれば、設置

後 3 日程度で住居として利用が可能である。

短納期の実現は、ビジネスパートナーとの協力体制や展示場の常設により製品をストックしていることに加え、スマートモジュールを建てる際のライフラインや地盤の状況などを調査する専門チームが構築されていることで可能となっている。また、スーパーレント方式により低予算でも自治体に提供できるとともに、仮設住宅が不要になったタイミングで同社の展示場に再度ストックし、有事の際に再び支援できるような循環サイクルを構築。一般社団法人日本ムービングハウス協会として 124 つの自治体と災害協定を締結し、まちづくり及び災害時の対応等へ備えている。

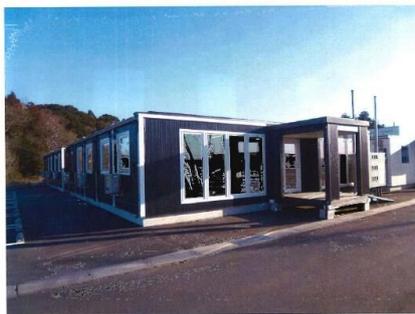
近年は新たなスマートモジュールの開発にも着手している。2022 年には環境省の「平時の脱炭素と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省 CO2 独立型支援事業」により、太陽光パネルや蓄電池、高効率空調を備えたスマートモジュールを製造。平時は省 CO2 化、緊急時はエネルギー自立化された独立型施設として、地域の脱炭素、レジリエンス向上を目指す取り組みを行っている。

今後は、計 500 の自治体との災害協定を締結するとともに、災害対策用スマートモジュールを 3,000 戸備蓄することで、地域のレジリエンス向上へ貢献していく。

【災害等への供給実績】

供給自治体		供給数
2018 年	岡山県倉敷市（平成 30 年 7 月豪雨）	50 戸
2018 年	北海道安平町・厚真町・むかわ町(北海道胆振東部地震)	45 戸
2019 年	茨城県常陸大宮市(令和元年東日本台風)	9 戸
2020 年	熊本県球磨村(令和 2 年 7 月豪雨)	70 戸
2021 年	千葉県（新型コロナ対応支援）	50 床
2022 年	新潟県村上市 1(新潟県北部豪雨)	33 戸
2022 年	茨城県(新型コロナ対応支援)	210 床

■太陽光パネル・蓄電池を備えたスマートモジュール



【出典：アーキビジョン二十一 提供資料より】

● スマートモジュールの提供による地域経済活性化

アーキビジョン二十一は、スマートモジュールの提供を通じて地域経済の活性化にも貢献している。北海道は国内でも有数の観光地として人気のエリアであり、国内外から多くの観光客が訪れている。観光客のニーズが多様化することで、道内の各市町村は各々の特色を活かし、滞在型観光を推進している一方、市町村によっては宿泊施設の不足も顕在化している。同社のスマートモジュールは宿泊施設としても活用されており、シングルタイプ、ファミリータイプ

など様々なオーダーへ対応し納品。観光産業は飲食、小売などあらゆる産業への波及効果があり、同社の製品が地域経済の循環、活性化に貢献している。

また、同社が本社を構える千歳市では、次世代半導体メーカー「Rapidus(ラピダス)株式会社」が新たな工場の建設を計画している。2025年4月の試作ライン稼働に向け、工場建設が本格化しており、今後更なる工事関係者の増加が見込まれる一方、地域の宿泊施設不足が懸念されている。同社は、工事関係者630人分の仮設住宅を2024年11月までに建設する計画で、同社製品の提供を通じて間接的に工場建設に携わることで、地域における新たな産業や雇用の創出への貢献を目指している。

今後は、同社の新ビジネスとしても宿泊事業を検討しており、全国10か所にホテルの建設を行い、地域経済の活性化に取り組んでいく。

■ 宿泊施設の事例



▲ 虻田郡倶知安町「ふもとの宿」



▲ 北海道札幌市「ノースサファリサッポロ アニマルファンヒング」

【出典：アーキビジョン二十一HPより】

● 高性能住宅の提供による快適な暮らしの実現

アーキビジョン二十一は安心・安全に長く住み続ける住宅を提供している。

地震の多い日本において、住宅の耐震性は重要な機能の1つであるが、同社の「MODULO(モデュロ)工法」、「ACT工法」により優れた耐震性を実現することが可能となっている。内部の設計においても、段差を設けないフラットなフロア設計、幅が広く昇降の負担を軽減した緩やかな階段、チャイルドロックがかかる窓など、あらゆる世代が安心・安全で快適に過ごせる設計を実施している。

また、高断熱・高气密の住宅は、部屋毎の温度差をなくし体への負担を軽減するほか、カビやダニの原因となる結露の発生や、微小粒子状物質(PM2.5)等の流入を防ぐことができる。同社は、熱中症やヒートショックのリスクを減らし、カビやダニ、PM2.5等による健康への影響を抑制して、住む人の健康を守る快適な住まいを提供している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の三側面との関連性について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	営業・集客 設計・見積	—
	仕入・外注	—
	生産 施工	【環境】 ・省エネルギー住宅の提供 ・特許技術を活用した施工による住宅ライフサイクルの長期化 【社会】 ・安心、安全で快適な住居の提供 【社会/経済】 ・ムービングハウスの提供による地域経済の活性化やレジリエンスの向上
	アフターメンテナンス 移設・再利用	【環境】 ・ムービングハウスの再利用
支援活動	【環境】 ・オフィスや工場の省エネ 【社会】 ・多様な人材が活躍できる人材育成の取り組み ・労働負荷を低減する職場環境の整備	

【出典：アーキビジョン二十一へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「建築工事業（業種コード：4100）」、川上の事業を「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（業種コード：4663）」「電気設備工事業（業種コード：4321）」「その他の専門工事業（業種コード：4390）」と特定した。なお、川下の事業については広範囲であり同社による影響力が限定的であることから除外した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

当社の事業におけるインパクトについては以下の通りである。

- a. 独自の特許により耐震性を高めることや、高断熱・高气密の住宅により熱中症やヒートショックのリスク低減および微小粒子状物質（PM2.5）等の流入を防ぎ健康への影響を抑制し、住む人の健康で快適な住まいを提供することにより「健康および安全性」、「住居」へのPIの増大、「健康および安全性」、「住居」、「大気」へのNIの低減が期待される。
- b. ムービングハウス「スマートモジュール」は、災害時の応急仮設住宅として利用されることで地域のレジリエンス向上につながっていること、また、利便性の良さから地域の飲食店や宿泊施設として利用されることで地域経済の活性化につながっていることから、「零細・中小企業の繁栄」、およびインパクトマッピングでは特定されていないが「自然災害」、「インフラ」へのPIの増大が期待される。
- c. 独自の特許による強度の高い住居を提供することで住宅のライフサイクルを長期化していること、ムービングハウス「スマートモジュール」を移設・再利用することにより、「資源強度」へのNIの低減、およびインパクトマッピングでは特定されていないが、「廃棄物」へのPIの増大が期待される。
- d. 省エネルギー住宅の提供や自社における事務所の省エネ化(LED 電気の使用など)による「気候の安定性」へのNIの低減が期待される。
- e. 充実した人材育成制度（研修、資格手当・補助など）や労働負荷を低減する取り組みにより「雇用」、「賃金」へのPIの拡大、およびインパクトマッピングでは特定されていないが「雇用」へのNIの低減が期待される。

なお、インパクトマッピングでは「健康と衛生」、「教育」、「社会的保護」へのPIの増大、および「移動手段」、「文化と伝統」、「社会的保護」、「法の支配」、「水域」、「土壌」、「生物種」、「生息地」、「廃棄物」へのNIの低減が特定されているが、アーキビジョン二十一の事業が与える影響は限定的のため特定していない。

B. 川上の事業

川上の事業に対しアーキビジョン二十一の事業が与える影響は限定的のため特定していない。

■当社の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業				当社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			建築材料、金物類及び配 管・暖房設備器具卸売業		電気設備工事業 その他の専門工事業		建築工事業	
【コード】			4663		4321 4390		4100	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷				●●		
		児童労働						
		データプライバシー						
	健康および安全性	自然災害				●●		
		-		●		●●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー	●		●●			
		住居	●		●●		●●	●
		健康と衛生	●				●	
		教育					●●	
		移動手段						●
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						●
	生計	ファイナンス						
		雇用	●		●		●	
		賃金	●		●	●●	●	●
		社会的保護		●		●	●	●
平等と正義	ジェンダー平等				●	●		
	民族・人種平等				●●			
	年齢差別							
	その他の社会的弱者				●●			
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						●●
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●	
	インフラ	●		●●				
	経済収束							
自然環境	気候の安定性		●		●●		●●	
	生物多様性と 生態系	水域		●			●	
		大気		●			●	
		土壌				●●	●	
		生物種		●		●●	●	
		生息地		●●		●●	●●	
	サーキュラリティ	資源強度				●●	●●	
廃棄物			●		●●	●		

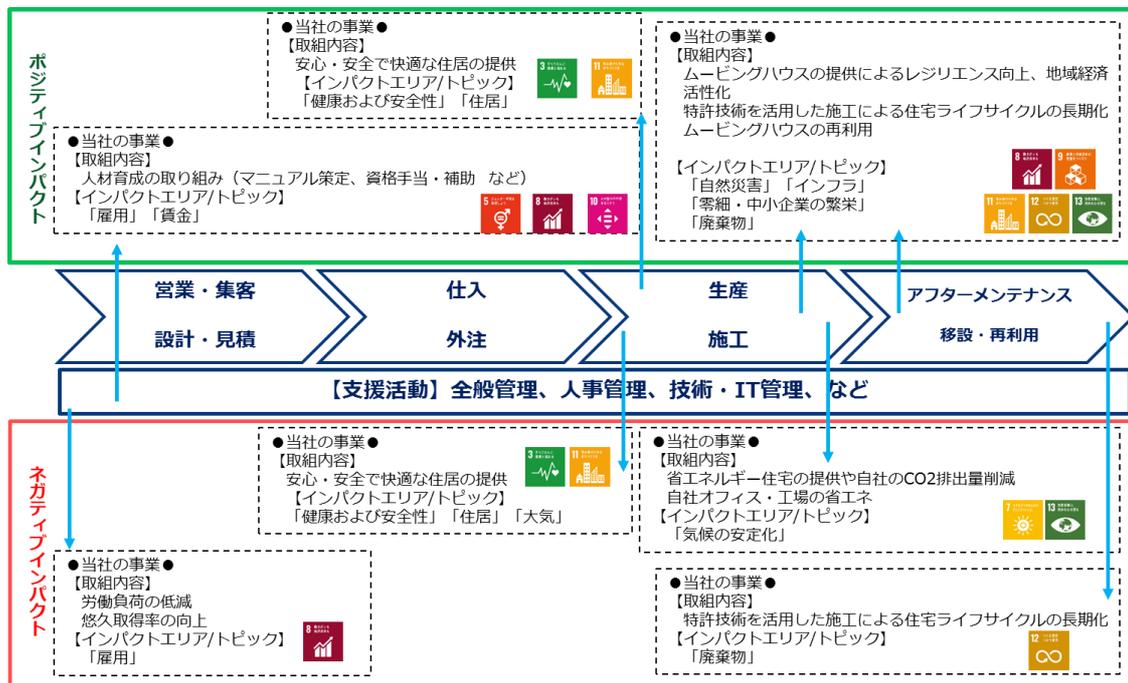
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

A.インパクトカテゴリとSDGs及びサステナビリティ経営方針との関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング



B. アーキビジョン二十一のインパクト

以下ロジックモデルを基に、アーキビジョン二十一のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして①高断熱・高気密・高強度で安心安全な戸建住宅・大型建築物、②断熱性・気密性などの性能を詰め込んだムービングハウス「スマートモジュール」、を創出し、アウトカムとして①安心・安全で快適な建築物の提供、②スマートモジュールの普及拡大、③建築事業を通じたCO2排出量・廃棄物の低減、④従業員の働きがいと生産性の向上、がもたらされた結果、インパクトとして、①スマートモジュールの提供による豊かな生活の実現、地域のレジリエンス向上、地域経済の循環、②事業を通じた環境負荷の低減、③従業員の働きがいと生産性の向上がもたらされる。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトリーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 (またはアウトカムそのもの)
内容	①財務資本 ②製造資本 ③知的資本 ④人的資本 ⑤社会/関係資本 ⑥自然資本	①木造建築事業 ②スマートモジュール事業	①高断熱・高気密・高強度で安心安全な戸建住宅・大型建築物 ②断熱性・気密性などの性能を詰め込んだムービングハウス「スマートモジュール」	①安心・安全で快適な建築物の提供 ②スマートモジュールの普及拡大 ③建築事業を通じたCO2排出量・廃棄物の低減 ④従業員の働きがいと生産性の向上	①スマートモジュールの提供による豊かな生活の実現、地域のレジリエンス向上、地域経済の循環 ②事業を通じた環境負荷の低減 ③従業員の働きがいと生産性の向上

・インプットの内容（六つの資本）の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：安定した住宅供給を可能とする本社工場
- ③ 知的資本：建築に関する独自の特許技術
- ④ 人的資本：技術者、建築士などのプロフェッショナル人材
- ⑤ 社会/関係資本：建築工事の協力企業やスマートモジュール事業のビジネスパートナー
地方公共団体や地域との連携
- ⑥ 自然資本：建築資材となる森林、エネルギーなどの自然資源

<インパクトの整理>

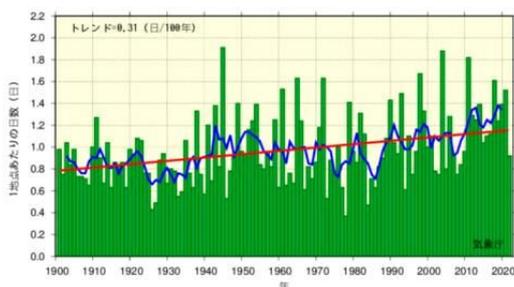
「1」スマートモジュールの提供による豊かな生活の実現、
地域のレジリエンス向上、地域経済の循環：コア・インパクト

国内では暴風、豪雨、洪水、土砂災害、高潮等の気象災害による被害が毎年のように発生し、近年は全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度も増加しており、日降水量 100mm 以上の日数や、アメダスで観測している 1 時間降水量 50mm 以上の短時間強雨の年間発生回数が増加しており、気候変動への対応が重要な問題である。

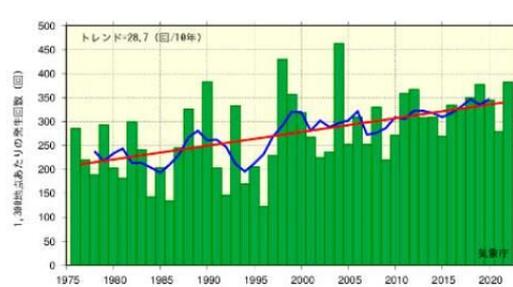
また、地震の発生が多い日本では、政府の地震調査委員会が発表する主要な活断層や海溝型地震の活動間隔、地震の発生確率等の評価をみても、例えば南海トラフ地震（マグニチュード 8～9 級）の 30 年以内の発生確率について、10 年前の 2013 年公表時は 60%～70%であったのに対し、2023 年公表時では 70%～80%との評価がなされており、時間の経過とともに地震の切迫性は高まっている。

アーキビジョン二十一は、独自の技術により提供するスマートモジュールを通じて、このような震災時の災害対策に大きく貢献する事業を展開しており、被災地への安心安全な住まいの提供による被災者の豊かな暮らしの実現や地域のレジリエンス向上に貢献している。また、平時は建設工事の仮設施設、観光地の宿泊施設など、地域経済の活性化・雇用創出につながり、地域課題の解決とともに同社の企業価値向上に資する取り組みであることから、コア・インパクトとして特定する。

■ 【全国 51 地点平均】日降水量 100mm 以上の年間日数



■ 【全国アメダス】1 時間降水量 50mm 以上の年間発生件数



【出典：内閣府「令和 5 年版防災白書」より】

「2」 事業を通じた環境負荷の低減

アーキビジョン二十一は高断熱・高気密な建築物の提供による温室効果ガスの削減や、独自工法によるライフサイクルの長期化およびスマートモジュールの再利用による建築物による廃棄物削減に取り組み、自然環境の保全・環境負荷の低減をすすめていることから、インパクトとして特定する。

「3」 従業員の働きがいと生産性の向上

アーキビジョン二十一は人材育成に取り組むことで一人ひとりの働きがい向上、多様な人材の育成をすすめるとともに、同社の生産性向上を目指していることから、インパクトとして特定する。

c. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

アーキビジョン二十一のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,5,7,8,9,10,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「5,12,13」は主要な課題が残っているもの、「7,8,10,11」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



○ : アーキビジョン二十一のインパクトに関連するゴール

【出典：SDSN より】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

アーキビジョン二十一の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2 農業・畜産	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
	14 4 指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
16 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
9 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
	3 3, 8 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人(全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 8, 8 8, 5 8, 6 8, 5 8, 5	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
	8, 5 指標：就業率 現在(2019年)：56.7% 2025年：各年において前年よりも上昇(全国平均値60.6%)
	8, 5 指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% 2025年：全国平均値以上(全国平均値78.6%)
	8, 5 指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% 2024年：全国平均値以上(全国平均値24.9%)
	8, 5 指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パーセント 現在(2019年度)：60.5% 2024年度：全国平均値以上(全国平均値84.1%)
	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11 11, 3 11, 4	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2
	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
	11 11, 6 指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量))320万kW (発電分野(発電電力量))8,611百万kWh (熱利用分野(熱量))14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量))824万kW (発電分野(発電電力量))20,455百万kWh (熱利用分野(熱量))20,960TJ
	13 13, 3 指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

[出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」]

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

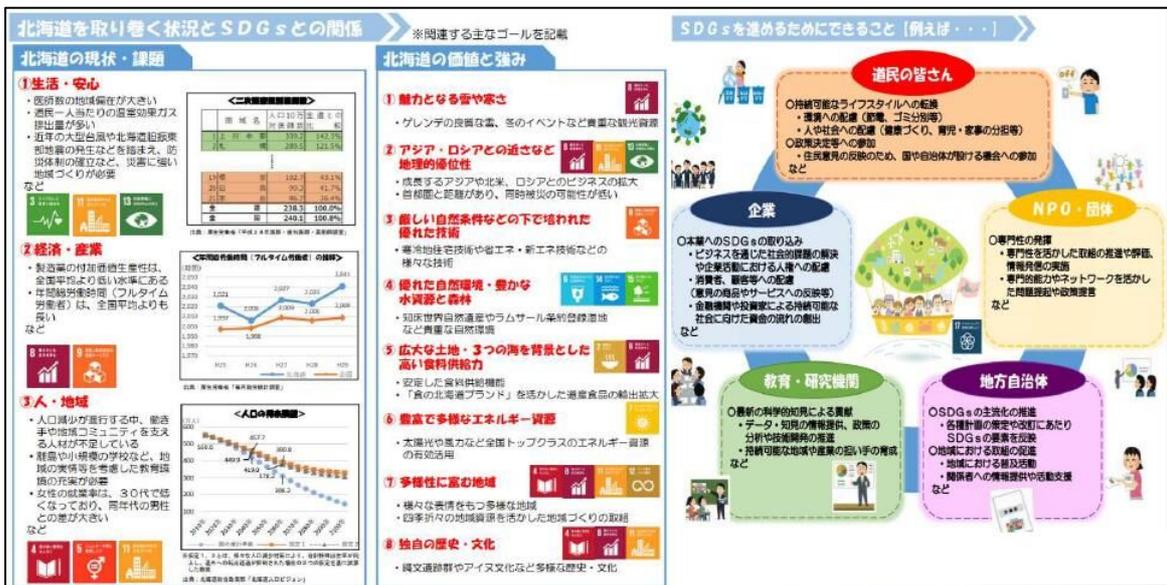
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】



【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したアーキビジョン二十一のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」、「5. ダイバーシティ」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると
考えられる事業に対する取組方針
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
 - ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
 - ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
 - ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると
考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
 - ・石炭火力発電・石炭採掘事業
 - ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
 - ・非人道兵器製造
 - ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理）、インパクトカテゴリ、関連するSDGs、内容・対応方針及び目標とKPIを整理する。

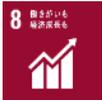
A. スマートモジュールの提供による豊かな生活の実現、地域のレジリエンス向上、地域経済の循環：コア・インパクト

インパクトの種類	社会的側面および経済的側面および環境的側面においてPIを増大 環境的側面においてNIを低減
インパクトエリア・トピック	PI：「人格と人の安全保障（自然災害）」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質（住居）」「インフラ」「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」「サーキュラリティ(廃棄物)」 NI：「サーキュラリティ(資源強度)」
関連するSDGs	 
取組内容	① スマートモジュールの普及拡大による地域課題解決への貢献に向けた取り組み ※スマートモジュール アーキビジョン二十一が開発した、断熱性・気密性・遮音性・耐震性・耐久性を有する次世代型の移動式木造住宅。震災や洪水などの自然災害時の応急仮設住宅のほか、事務所・ホテル・従業員宿舎・カフェなど多様な用途で利用される
目標とKPI	① (a)2029年5月期までにスマートモジュール事業の売上高を300億円にする(2024年5月期実績 22億円) (b)2031年5月期までに災害協定(災害発生時の人的・物的支援に関する協定)を締結している全国の自治体数を500自治体にする(2024年5月期実績 124自治体) (c)2031年5月期までに災害対策用のスマートモジュールを3,000戸備蓄する(2024年5月期実績 850戸) (d)スマートモジュールの再利用率100%を維持する(2024年5月期実績 100%)

B. 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	NI : 「気候の安定性」
関連する SDGs	 
取組内容	① 省エネ住宅の供給、事務所や工場の省エネ化、営業車のエコカー導入などによる CO2 排出削減
目標と KPI	① 2025 年 5 月期までに自社の CO2 排出量を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ具体的な削減施策を進める

C. 従業員の働きがいと生産性の向上

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を低減
インパクトエリア・トピック	PI : 「生計（雇用、賃金）」 NI : 「生計（雇用）」
関連する SDGs	
取組内容	① 従業員の働きがい向上 ② 人材育成の強化 ③ 働き方改革の推進によるワークライフバランスの向上
目標と KPI	① (a)2026 年 5 月期までに従業員満足度を可視化し、向上のための取り組みを実施する (b)2031 年 5 月期までに従業員の平均賃金を 20%上昇させる (2024 年 5 月期対比) ② 2031 年 5 月期までに大型自動車第一種免許および牽引自動車第一種免許の保有者をそれぞれ 30 名にする (2024 年 5 月期実績 大型自動車第一種免許 17 名、牽引自動車第一種免許 15 名) ③ 2026 年 5 月期までに有給休暇取得率を 70%以上とし、その後同水準を維持する (2024 年 5 月期実績 63%)

4. インパクトのモニタリング

アーキビジョン二十一は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、アーキビジョン二十一と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、アーキビジョン二十一から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年8月30日

株式会社アーキビジョン二十一

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がアーキビジョン二十一に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社アーキビジョン二十一
所在地	北海道千歳市
設立	1985年3月
資本金	5,000万円
事業内容	木造建築物の設計・製造・販売(施工)および代理店による販売事業 宅地建物取引事業
売上高	44億円(2024年5月期)
従業員数	77名(2024年5月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

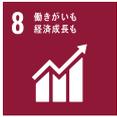
① スマートモジュールの提供による豊かな生活の実現、地域のレジリエンス向上、地域経済の循環

インパクトの種類	社会的側面、経済的側面、環境的側面においてポジティブインパクトを増大 環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「人格と人の安全保障(自然災害)」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(住居)」「インフラ」「健全な経済(零細・中小企業の繁栄)」「サーキュラリティ(資源強度、廃棄物)」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① スマートモジュールの普及拡大による地域課題解決への貢献に向けた取り組み ※スマートモジュール アーキビジョン二十一が開発した、断熱性・気密性・遮音性・耐震性・耐久性を有する次世代型の移動式木造住宅。震災や洪水などの自然災害時の応急仮設住宅のほか、事務所・ホテル・従業員宿舎・カフェなど多様な用途で利用される
目標と KPI	① (a)2029 年 5 月期までにスマートモジュール事業の売上高を 300 億円にする(2024 年 5 月期実績 22 億円) (b)2031 年 5 月期までに災害協定(災害発生時の人的・物的支援に関する協定)を締結している全国の自治体数を 500 自治体にする(2024 年 5 月期実績 124 自治体) (c)2031 年 5 月期までに災害対策用のスマートモジュールを 3,000 戸備蓄する(2024 年 5 月期実績 850 戸) (d)スマートモジュールの再利用率 100%を維持する(2024 年 5 月期実績 100%)

② 事業を通じた環境負荷の低減

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 省エネ住宅の供給、事務所や工場の省エネ化、営業車のエコカー導入などによる CO2 排出削減
目標と KPI	① 2025 年 5 月期までに自社の CO2 排出量を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ具体的な削減施策を進める

③ 従業員の働きがいと生産性の向上

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「生計(雇用、賃金)」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 従業員の働きがい向上 ② 人材育成の強化 ③ 働き方改革の推進によるワークライフバランスの向上
目標と KPI	① (a)2026 年 5 月期までに従業員満足度を可視化し、向上のための取り組みを実施する (b)2031 年 5 月期までに従業員の平均賃金を 20%上昇させる(2024 年 5 月期対比) ② 2031 年 5 月期までに大型自動車第一種免許および牽引自動車第一種免許の保有者をそれぞれ 30 名にする(2024 年 5 月期実績 大型自動車第一種免許 17 名、牽引自動車第一種免許 15 名) ③ 2026 年 5 月期までに有給休暇取得率を 70%以上とし、その後同水準を維持する(2024 年 5 月期実績 63%)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。